

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部刑事部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力団放逐運動推進センターの指定を受けた。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】（24年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績 (件、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
暴力相談受理	148件	157件	135件
責任者講習	623人	654人	659人
県民大会	1,000人	1,000人	1,000人

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要 関係機関・団体と連携して暴力団排除意識の高揚を図り、不当な行為の予防に関する活動、暴力相談活動等を行うとともに、各種広報啓発活動により、事業に対する理解と協力の確保を推進した。
平成24年度事業計画 「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に各種事業を推進する。

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		9		2
内、県関係者		1		0

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	平均年齢	正職員平均年収
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	
内、県退職者	2	
計	3	千円
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,110千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	19,226
受託事業収入	3,397
補助金収入	0
寄附金収入	
運用益収入	7,090
その他	8,739
経常支出 B	17,246
人件費	8,571
その他	8,675
経常損益 C = A - B	1,980
経常外収入	0
経常外支出	0
諸税	
当期損益	1,980

②財務状況 (23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	6,262	1.1
固定資産	590,015	98.9
資産計	596,277	100.0
流動負債	379	0.1
短期借入金		0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金		0.0
負債計	379	0.1
基本金	581,943	97.6
剰余金	13,955	2.3
正味財産計	595,898	99.9
負債・正味財産計	596,277	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】 (千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	3,732	3,732	3,397	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	99.97	99.97	99.94	0.00	△ 0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,725.00	2,391.86	1,652.24	△ 333.14	△ 739.62
	経常収入額	千円	20,068	19,362	19,226	△ 706	△ 136
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	9,429	11,975	13,955	2,546	1,980
	総資本利益率	%	0.39	0.43	0.33	0.04	△ 0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	6,689	6,454	6,409	△ 235	△ 45
	人件費比率	%	37.24	39.09	44.58	1.85	5.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	45	45	45	25
		実績	47	50	23	
事業成果指標	寄附金・賛助金額(万円)	目標	950	900	900	900
		実績	915	886	874	
事業成果指標	暴力団不当要求防止責任者講習受講者数(人)	目標	700	700	700	700
		実績	623	654	659	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
		実績	86	79	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は、「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に事業推進したところであるが、東日本大震災の影響による景気の低迷、低金利水準の継続等から、賛助会員数の増加はならず、また、円建て外債の運用益、寄付金収入がゼロだったことにより、財政基盤の強化は図られなかったものの、暴力団排除思想の高揚と活性化を図るため、各種広報活動、支援活動を推進し、予定した各事業を完遂した。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

平成23年度の顧客満足度においては、前年を1ポイント下回ったものの、目標指数を上回ったことにより、不当要求防止責任者講習の内容について評価されていると判断できる。また、アンケート調査結果では、暴力団による具体的な要求事例を多く取り入れた講習が要望されていることから、ビデオ等の視聴覚教材を活用した更なる講習内容の充実を図ることとし、多様な職域での責任者の選任による暴排意識の向上を推進し、法人事業への理解を深めることとする。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・経常収入及び経常費用ともにほぼ前年度並みとなり、1百万円の経常黒字となった。 ・経常収入に占める人件費の割合も5%増加しているが、計上科目を見直したことによるものであり、発生金額は前年度とほぼ同額である。また、当年度は人件費の事業費・管理費計上区分を見直している。 ・基本財産を円建て外債100百万円等、相場変動リスクのある金融商品で運用している。 	
<p>＜早期の改善が望まれる事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も低金利及び会員数の伸び悩みが続き、収入が漸減傾向にあると予測されるため、収支管理を確実にし、事業活動の充実を図ることが肝要である。 	